

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年 8 月 7 日
【会社名】	西日本高速道路株式会社
【英訳名】	West Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和広
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目 6 番20号
【電話番号】	06-6344-4000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 野口 和也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目 6 番20号
【電話番号】	06-6344-4000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 野口 和也
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成30年 1 月10日
【発行登録書の効力発生日】	平成30年 1 月26日
【発行登録書の有効期限】	平成32年 1 月25日
【発行登録番号】	30 - 近畿 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,050,000百万円
【発行可能額】	930,000百万円 (930,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づ き算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平 成30年 8 月 7 日(提出日)です。
【提出理由】	平成30年 1 月10日付で提出した発行登録書に記載されている「第 三部 保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」の記載に訂正を行 うため、また、「第三部 保証会社等の情報 第2 保証会社以 外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関す る事項」について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機 構より「高速道路機構平成29事業年度決算承認及び決算に合わせ て開示する高速道路事業関連情報について」と題する書面が作 成、記者発表されたことによる当該書面記載の情報に合わせた情 報の訂正、及びその他訂正すべき事項がありますので、訂正発行 登録書を提出するものです。 また、有価証券報告書(第13期 自 平成29年 4 月 1 日 至 平 成30年 3 月31日)の訂正報告書を平成30年 8 月 7 日に近畿財務局 長に提出しています。この有価証券報告書の訂正報告書の提出に より、当該書類を平成30年 1 月10日に提出した発行登録書の参照 書類とすべく訂正発行登録書を提出するものです。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

(注) 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には、下線を付して表示しています。

第三部【保証会社等の情報】

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(訂正前)

<前略>

債務引受けの詳細については、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」を併せてご参照下さい。

<後略>

(訂正後)

<前略>

債務引受けの詳細については、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」を併せてご参照下さい。

<後略>

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

(訂正前)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)(以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。)に対する係る資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

本発行登録書提出日(平成30年1月10日)現在の機構の概要は下記のとおりです。

名称	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	
設立根拠法	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法	
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号	
役員	子会社及び関連会社はありません。 機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。 また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成29年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、現任の理事長の任期は、現中期目標の期間の末日(平成30年3月31日)まで、理事の任期は2年、現任の監事の任期は平成29年度の財務諸表承認日までであります。	
資本金及び資本構成	平成29年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国及び関係地方公共団体が出資しております。	
	資本金	5,612,436百万円
	政府出資金	4,089,294百万円
	地方公共団体出資金	1,523,142百万円
	資本剰余金	842,131百万円
	資本剰余金	127百万円
	日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932百万円
	損益外除売却差額相当額	49百万円
	損益外減価償却累計額	6,817百万円
	損益外減損損失累計額	2,061百万円
	利益剰余金	5,085,747百万円
	純資産合計	11,540,316百万円

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)(以下「通則法」といいます。)、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります(通則法第38条)。また、その監査については、機構の監事(通則法第19条第4項)及び会計監査人(通則法第39条)により実施されるもののほか、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

< 中略 >

道路関係四公団の民営化の経緯については上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また、協定については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定について」を併せてご参照下さい。

(訂正後)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、中日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱(以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。)に対する係る資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

本訂正発行登録書提出日(平成30年8月7日)現在の機構の概要は下記のとおりです。

名称	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
設立根拠法	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 子会社及び関連会社はありません。
役員	機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。 また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成30年3月31日現在、3名が任命されており、理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、役員 の任期は以下のとおりです。 理事長・・・平成34年3月31日まで(中期目標の期間の末日まで) 理事・・・平成31年9月30日まで(2年) 監事・・・平成33年度の財務諸表承認日まで(中期目標の期間の最後の事業年度 についての財務諸表承認日まで)

資本金及び資本構成 平成30年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国及び関係地方公共団体が出資しております。

資本金	5,637,664百万円
政府出資金	4,101,908百万円
地方公共団体出資金	1,535,756百万円
資本剰余金	841,603百万円
資本剰余金	228百万円
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932百万円
損益外除売却差額相当額	54百万円
損益外減価償却累計額	7,441百万円
損益外減損損失累計額	2,061百万円
利益剰余金	5,769,409百万円
純資産合計	12,248,677百万円

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)(以下「通則法」といいます。)、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります(通則法第38条)。また、その監査については、機構の監事(通則法第19条第4項)及び会計監査人(通則法第39条)により実施されるもののほか、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

< 中略 >

道路関係四公団の民営化の経緯については上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また、協定については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定について」を併せてご参照下さい。